

## 総合統計書に関する検討会における意見等

議事	意見等
(1) 総合統計書に関する検討会の設置について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特段無し</li> </ul>
(2) 総合統計書の現状の概要について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合統計書一覧（資料2-1）を統計局ホームページに掲載することで、総合統計書相互の位置づけがわかりやすくなるのではないかと。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合統計書について、紙媒体での刊行は、保管場所の問題などから、過去の分も含め電子媒体での整備をしていくといった方向にスイッチすべきではないかと。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学の授業で、以前は紙媒体に掲載されているデータを利用していたが、現在は e-Stat を利用し統計データを調べることが非常に多くなってきた。データベースの利用で様々な比較分析ができるようになったが、紙媒体には一覧性があり、あれば便利な場合もある。この検討会では、各統計書のニーズがどのようなものであるかを把握し、今後の仕分けをどうするかを考えるとよいのではないかと。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、e-Stat に掲載されている Excel 表に余分な空白行が入っており、分析する上で使い勝手が悪い。紙ベースも含め、ユーザーの使い勝手をよくすると考えたことを考慮し、当検討会で検討してほしい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学の図書館で総合統計書のニーズがなくなったわけではないと思われる。学生は、いろいろな領域に関心が高いので、グラフィックに優れているものに関心を示す。今後は、現在の提供の仕方ではなく代替が必要になってくるのではないかと。そのような場合、紙媒体からホームページなり、e-Stat なりに誘導するような情報提供が必要である。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紙媒体が重宝することもあるので、電子媒体との融合のようなものも、検討事項に入れて欲しい。また、所在情報がわかるような冊子が必要ではないかと。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「日本統計年鑑」と「日本の統計」の位置づけを今後どのように整理していくのかがよくわからない。</li> </ul>

議事	意見等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「長期統計系列」について現在更新がされていないが、リンク先の問題とか整備に手間が掛かることは理解しているが、使い勝手の良さからいうと整備して欲しい希望がある。幅広の可能性を検討してもらいたい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会生活統計指標」の名前を変更することは難しいので、一般公募などでニックネームを付けると親しみやすくなるのではないか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本統計年鑑」は明治 15 年から継承されているものなどで、歴史的な文化財として紙媒体を残すべきではないか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザーの立場から言うと、各総合統計書の整合性を合わせるよりも、検索したときに見つかるということが大事である。いろいろな方向から見つかるよう関連を上手く接続し検索の幅を広げるように改善していくことが重要である。対応としては、インデックスを作成する等で解決できるのではないか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本の統計」が「日本統計年鑑」のコンパクト版というスタンスでありながら、「日本の統計」独自のものが掲載されていることは、整合性を精査する必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的なデータ整備の方策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高次元のデータキューブを作り、そこへアクセスすることによりデータがとれるようなものを作るのが理想であると思うが、一足飛びにそのような機能はできない。徐々に、そういうものに近づける努力をしていくことが今後必要となるのではないか。</li> </ul>

【第2回検討会】

議事	意見等
<p>(1) 国民に対する情報提供充実の方策について</p>	<p>・過去の総合統計書をPDF化する場合、細部の項目で検索できるようなシステム（シソーラスで分類できるもの）を構築してほしい。</p>
	<p>・データ提供の形については、データの利用価値の見極めを行い、提供の仕方（PDF形式にするのか、エクセル形式にするのか）の検討をお願いしたい。</p>
	<p>・データ化については、掲載の開始時期、数値の修正や遡及について十分な検討が必要であり、検討に当たっては、予算面、労力、費用対効果について考える必要がある。</p>
	<p>・データベースを整備することにより、サービスの低下に繋がらないような注意が必要である。このため、検索のためのサービスの付加、統計表に記載されている英文表記の発信如何について検討の必要がある。</p>
	<p>・総合統計書のデータ化は時代の流れだが、書籍の販売実績から書籍のニーズがあることも考慮して欲しい。</p>
	<p>・総合統計書の見直しを行うにあたり、各統計書間の整合性について整理する必要があるが、通常の作業と並行して行うことになるため、継続的な事務負担を考える必要がある</p>
	<p>・「日本統計年鑑」について、英文の部分もデータベース化するのであれば、「Statistical Handbook of Japan」もデータベース化についての検討をお願いしたい。</p>
<p>(2) その他</p>	<p>・地方自治体の担当職員の中で、e-Stat を使いこなしている人とそうでない人がいる。地域の広報に統計情報を使用するとしないとでは記事のレベルが違ってくる。今後、統計情報を都道府県・市区町村の政策に利用するなどするためには、地方の職員のリテラシーの向上が必要となる。リテラシーの向上についての働きかけが必要では無いか。</p>
	<p>・マスコミの関係者はデータを深く解析して記事を書いているようではないように感じる。記者レクはなるべく簡単にして、自分たちで調べてもらうことで記者にも統計を勉強してもらい、それに基づいた記事を書いてもらうことが、統計の向上に繋がるのでは無いか。</p>
	<p>・日本統計協会には、統計を広めるためにも総合統計書をマスコミに広く販売する営業努力をしてもらいたい。</p>

【第3回検討会】

議事	意見等
<p>(1) 総合統計書の整合性について</p>	<p>・新設案の「経済活動」に「企業活動」と「サービス」が含まれるのはどうなのか。日本産業分類では、「商業」の後に「サービス」を配置しているが、そのような観点から見ると「企業活動」「企業経営」が来るのが妥当ではないか。この企業の部分を「経済」に統合するのは少し大きすぎる感がある。章を増やせば良いということではないが、再考を願いたい。</p>
	<p>・「経済活動」というタイトルが幅広すぎるのではないか。案のとおり章立てとなった場合、ここに何でも入ってしまう恐れがある。「経済活動」が妥当かどうかの議論を、もう少しすべきではないか。</p>
	<p>・章構成をマクロ的に見ると、「3章 国民経済計算」「4章 通貨・貸金循環」「5章 財政」が該当するが、「14章 金融・保健」の位置付けについては、マクロに含める必要があるのでは無いか。章の順番についても精査する必要があると思われる。</p>
	<p>・「経済活動」は非常に大きな意味合いがある。国際連合の統計書のように大分類を立て、その中に関係する項目を入れるイメージで章立てを行ったらいかか。</p>
	<p>・章立てについては、他国の例も参照することが、検討の留意事項ではないか。</p>
	<p>・章の構成は、国際連合のものは多国間の関係を整理した統計を掲載しているという特色があるが、「日本統計年鑑」は業務統計の数値を集めて掲載している感じがする。いろいろな切り口が有り、一貫した体系で整理するのは難しい。「日本統計年鑑」の背景にある思想を整理し、それを踏まえ、新しい分野が出てきたときに、その時々で柔軟に対応していくという考え方が良いのでは無いか。</p>
	<p>・海外の統計書では国民目線の統計がわりと上位にあるが、日本統計年鑑は、「経済活動」が上位にある。統計を何のために作成しているのかという問いに対して、国民の情報基盤のためというメッセージがあった。という意味では、章構成は重要なものと思う。括り方も、作成者側からのものと利用者側のものではだいぶ違ってくる。その点を踏まえた検討をお願いしたい。</p>
	<p>・「環境・災害・事故」から「環境」を独立させるという案だが、アメリカ、中国等の環境のとらえ方と若干違うような印象がある。この辺も各国の状況と比較しながら精査を行って欲しい。</p>

議事	意見等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ、ドイツなどの地方分権の進んでいる国と中央集権的な国では「環境」等のとらえ方が違っている。「日本統計年鑑」は文化的な遺産の観点からも重要な統計書であることから、見直し案をベースに、もう少し部位を分けるとか、逆に合併させるといった方向が良いのでは無いか。</li> <li>・章の構成については、掲載されている内容について、どこに掲載したら一番しっくりするか更に精査をお願いしたい。</li> <li>・「Statistical Handbook of Japan」に関しては、今回の議論ではデータベース化からは除外ということだが、英文での発信も重要なことであることから、データベース化について検討をお願いしたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本統計年鑑」の都道府県に関する表は「社会生活統計指標」に移行することについて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本統計年鑑」の中から、都道府県に関する表を「社会生活統計指標」移すということだが、ユーザーとしてはあった方が便利であることから落として欲しくない。どのような表を落とすのかといった検討結果を見せて欲しい。</li> <li>・例外としてユーザーニーズの高いものは現状維持とあるが、この例外に記載以外どのようなものが該当するのか。 人口についてのアクセスが一番多いと思われるが、この辺の扱いをどうするのか。</li> <li>・「統計年鑑」の項目について、落とす落とさないは、時系列的なもの、構造的なものと言った分け方にして、使い方の違いや役割分担とかを考えた上で整理したらいかがか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本統計年鑑」、「日本の統計」、「PSI」の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PSIについては、統計調査員用とのことだが、「購買力平価」について掲載されているが、この背景が不明。また、資料4の網掛けの部分については、国民の関心に応えるものを掲載している印象があるが、「日本統計年鑑」にも移行していくのか。</li> <li>・3つの冊子の役割、機能は別のものであることから、強引に併せる必要は無いのでないか。ただし、PSIの「労働・賃金」の部分は少し多めなので、移行させる場合にはそういう所の検討をしてもらいたい。</li> </ul>

議事	意見等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PSI には、調査員と客体との間での質問や、統計についての話をする際に便利に使っているが、東京都では調査員が地元の世話役が任命されていることが多い。その場合、自治的な話題が出ることで、新聞で採り上げられた話題や景気指標や遅行指標を掲載してもらいたい。</li> <li>・ PSI の景況の部分を作成するにあたり、「日本統計年鑑」の冒頭にある景況を参考にすべき。</li> </ul>
<p>(2) 社会・人口統計体系の提供方法等について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規掲載項目について、今年度は地方自治体に対するアンケートの実施結果により新規項目を追加したことだが、今後もアンケートのような形で自治体の意見を反映してほしい。</li> <li>・ 提供方法の見直しに当たっては、自治体の関心が高い「地域比較」についても考慮してほしい。</li> <li>・ 「日本統計年鑑」に掲載されている都道府県に関する表を今後は「社会生活統計指標」に移行することだが、受け皿として若干問題が生じるのでは無いか。その部分は、今後どのようにするのか。</li> </ul>
<p>(3) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データベースの整備の状況も、今後の大きな要因になると思う。総合統計書だけでなく、他の統計作成全体のリソースが現状を維持していけるかどうか、気になるところである。見直し案に基づく形での公表の継続をお願いしたい。</li> </ul>